ＪＡ－ＩＴ研究会通信

2015 年度 冬号

今こそ旬！

あらためてＪＡ営農経済事業改革の先発事例に学ぼう

ＤＶＤ「営農の復権」にみるＪＡ甘楽富岡 地域農業再生の軌跡 ……2
チャレンジは終わらない　～ＪＡ甘楽富岡のその後 ……3
ＪＡしみず　いまこそ自ら変わらなければ ～挑戦の起爆剤 ……4
ＪＡぎふ　ＤＶＤ上映をテコにアイデアを出し合った ……6
ＪＡ横浜　自分たちが何をすべきか見えてくる ……7

ＪＡ－ＩＴ研究会では、ＪＡ甘楽富岡の営農経済事業改革をたびたび研究会のテーマに取り上げ、さまざまな角度からその実践に学んできました。ＪＡ甘楽富岡の取り組みを映像化したＤＶＤ『「営農の復権」で元気な地域づくり』も全国各地のＪＡで上映されました。

それから 10 余年。地域農業とＪＡは、農協法改正やＴＰＰ「大筋合意」など、きわめて重大な局面を迎えています。そんななか、あらためてＪＡ営農経済事業改革の先発事例に学びながら従来の事業方式を見直し、営農経済事業の新たな展開を模索しようというＪＡが、ＪＡ－ＩＴ研究会に続々と参加しています。このうねりを象徴するかのように、『営農の復権』の映像を活用して職員みずからの意識を触発しつつ、地域・組合員に働きかけていこうという動きも現れています。

ＪＡ営農経済事業改革の先発事例から、いま何を学ぶか。それをどう活かすか。「旬」の動きをお伝えします。

「日本産業映画ビデオコンクール」
教育訓練部門 **最優秀賞**受賞作品！

ＤＶＤ「営農の復権」で元気な地域づくり

企画：ＪＡ全中　　出版：農文協

全２巻、揃価 20,000 円＋税　　2002 年制作

１．ＪＡ新時代の営農事業とは
～「生産者手取り最優先」を貫く営農指導の実際

２．マーケティング戦略による販売事業とは
～５つの販売チャネルと地域マネージメント

DVD「営農の復権」にみる
ＪＡ甘楽富岡 地域農業再生の軌跡

※ DVD では 2002 年当時の取り組みが紹介されています

基幹作物が輸入自由化で壊滅

養蚕とコンニャクの単品型大産地だった甘楽富岡。輸入自由化により、養蚕は販売額 50 億円から 9,700 万円に、コンニャクは 30 億円から 8 億円へと激減。2,500 人が離農し、900ha もの遊休農地が広がる。地域農業の存亡をかけた取り組みがここから始まった。

▲荒れ果てた桑園

地域再生・営農復権の足がかりは「地域総点検運動」

組合員アンケートで 108 品目の自給的農作物を発掘し、地場食材をリスト化。規模の小さな自給的農家・高齢者・女性の存在も浮かび上がってきた。多様な担い手の力を借りて周年型の多品目生産へ。単品型農業で見落としていた豊かさがここにあった。

直売所に女性・高齢農家が燃えた

多品目少量の生産を振興し、地場消費を掘りおこす直売所「旬菜館」。自分で生産し、自分で値段をつけて地域で売り、消費者の評価をダイレクトに受ける。努力が目に見える形で報われるこの「トレーニングセンター」によって、女性や高齢農家の元気がわき出てきた。

旬菜館で腕を磨いた農家は、首都圏のインショップに出荷する「セミプロ」、生産部会に加入する「プロ」農家へとステップアップしていく（※）。

都会に「旬」を届けるインショップ

首都圏の量販店や生協のインショップ数十店舗を展開。インショップは幅広い農家の生産意欲を掘りおこす少量多品目生産の拠点であると同時に、生産者と都会の消費者をむすび、地域の食文化を伝える地産都商の「都会の出店」となっている。

◀コンニャクの集荷場跡を活用したインショップ向け集出荷場。毎朝、地方卸売市場顔負けの豊富な種類の野菜が集まってくる。

首都圏の量販店・生協。朝どれの新鮮な野菜が開店と同時に並ぶ。▶

少量多品目生産を支えるパッケージセンター

生協や量販店・市場への出荷など、ロットの大きい農産物の場合、出荷先に合わせた選別と袋づめ作業はセンターのパート職員が担う。農家はおおまかに選別してコンテナでパッケージセンターに持ち込むだけ。そのぶん生産の拡大と技術力の向上に力を注ぐ。

パッケージセンターは付加価値を産地に取り戻し、地域の雇用もつくり出す拠点だ。

営農・経済の仕事が変わった

◀販売は、単なる集出荷業務から真の販売事業へと脱皮した。営農指導員には、指導・販売・購買・加工・利用・直販の総合的なコーディネート能力が求められる。

事業運営は組合員参画が基本。集落座談会や各種委員会で組合員の意向・ニーズを徹底把握。▶

（※）現在はその上に、首都圏や関西圏の高級料飲食店への出荷を担う「スーパープロ」ゾーンが加えられています。

チャレンジは終わらない　～JA 甘楽富岡のその後

ＪＡ甘楽富岡　理事 総務･金融委員会委員長
黒澤　賢治

「営農の復権」による地域農業再生に取り組んだＪＡ甘楽富岡。その後もとどまることなく、新たなチャレンジを続けています。進化し続けるＪＡ甘楽富岡の今をお伝えいただきます。

「農を中核とした地域再生」に歩んだ 20 年余

平成２(1990)年３月、１市３町１村のＪＡ・専門農協の合併をめざした委員会がスタートしました。すでに 15 年ほど前から地域の基幹作目であり農工商のコア産業を支えていた養蚕・コンニャクからの転換と新たな地域産業育成が大きな地域課題でした。

行政サイドは「田園工業都市構想」「観光立地構想」などを矢継ぎ早に提案・実施したものの、地域再生には至らず、最後の砦として「農を中核とした地域再生」への道を選択。平成６(1994)年、ＪＡ合併を契機に本格的な地域再生へスタートしました。

地域住民を主体に地域資源・産業人材を発掘すべく、住民運動として実践した「地域総点検運動」や、ＪＡが中心となって実施した「組合員意向調査」「営農事業アンケート調査」などにより、本格的な地域再生計画「みのりの大地かぶらの里農業振興計画」が策定・投入されました。

それからすでに 20 年余が経過し、様々な地域課題解決や参画組合員の手取り最優先を実現する「地域営農システム」樹立が大きく進捗してきています。順風満帆な歩みを続け、平成 12　(2000)年には「第 30 回日本農業賞大賞」の栄に浴することができました。

いま新たなチャレンジのとき

その歩みのなかから、新たな課題も出てきました。今まさに、農業・農村の今後を決する重要なターニングポイントにさしかかっていると感じます。次の展開にむけ、第二の新たな「産みの苦しみ」のときがやってきました。

度重なる試練を乗り越えて

平成 23(2011)年、突然の東日本大震災による放射能汚染災害により、中核産物である原木シイタケは出荷停止。一部の露地野菜も同様の措置を受け、生産販売高は一気に激減。消費者の皆様に支えられていた「生消連携販売」も大きな影響を受けました。復興再生に取り組んだ生産者は、不慣れな「野菜への転換」などにチャレンジし、一定の成果を実感するに至ります。

ところがそれもつかの間、平成 26(2014)年 2 月 14 日からの未曾有の大豪雪により、収穫まぢかのビニールハウスは全倒壊し、またもや一部生産者の離農の危機を迎えました。行政、さらには全国の有志ＪＡから物心ともに温かい支えをいただき、再々スタートをきることができました。

昭和後半から平成初頭にかけて地域が体験した「地域再生構築」に向けた原体験と魂は、今日の地域再生を実践する者全員が共有する協同の歩みとなっています。

新たな「協同活動」をめざして

挫折に近い数度の災害から復活し、地域農業・農村にも新たな息吹が感じられます。本来の計画から５～６年遅れはしましたが、農業は地域の基幹産業への道を着実に歩みつつあります。農をベースとして取り組んできた産業遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」も見事に世界遺産登録を果たし、地域のランドマークとして輝きを増しています。

農業を本格的な成長軌道に乗せるべく、本年より「ＪＡ甘楽富岡第８次農業振興計画」の実践がスタートします。さまざまな課題や問題点が山積する中ではありますが、地域住民が選択した「農を中核とした地域再生」の付託に応えうる協同活動を強力に実践していく所存です。

「人が成長しなければ産業は成長しない。産業が成長しなければ地域は成長しない」を念頭に、「住み続けられる地域」「皆が参画する協同活動」「多様性こそ地域成長のキーワード」を確認し一日も早い成長期・安定期をめざしたいと考えています。

※ＪＡ甘楽富岡の最近の取り組みについては、ＪＡ－ＩＴ研究会ホームページにて公開研究会報告を公開しています。
「協同活動をベースとした JA 経済事業改革への挑戦 ～地域実態に即応した『地域営農システム」づくり～」
黒澤賢治（ＪＡ－ＩＴ研究会 副代表委員）
ＪＡ－ＩＴ研究会ホームページ **http://www.ja-it.net**
左端の「**研究会報告／ 2014 年度**」をクリック
→「**第 38 回公開研究会**」内にあります。

ＪＡしみず　いまこそ自ら変わらなければ　～挑戦の起爆剤

（ＪＡ－ＩＴ研究会事務局）

主力農産物の低迷がつづく危機的状況を打開すべく、組合員が参画する新たな組織を立ち上げ、事業方式の全面的な転換への一歩を踏み出した静岡県・ＪＡしみず。職員の意識啓発にＤＶＤ『営農の復権』も活用しています。担当理事と管理職による「営農経済専門部会」の場でさっそくＤＶＤを上映するとお聞きし、事務局も参加させていただきました。

起死回生の逆襲はじまる

太平洋岸ちかくまで急峻な山が連なり、茶・ミカンの古くからの産地であるＪＡしみず。しかし、20 年ほどのあいだ農産物販売額は減り続け、とくに茶は５年間で約半分という激しい落ち込みよう。「何とかしなければ」と、これまでも新たな販路開拓や園地造成（※）などさまざまな模索・実践を重ねてきました。しかし、成果をあげた取り組みもあったものの、低迷傾向を止めるには至らず。産地崩壊の危機を前に、苦悶の年月…。

ところがこのＪＡしみずで、ここ１～２年、営農経済事業を根本的に変えていこうという気運が急激に高まってきています。司令塔となる新たな組織を立ち上げ、営農経済事業を全領域にわたって見直しつつ、購買・販売など各事業領域で、これまでになかった実践を次々と行なっています。

空気が一変し、新たな挑戦に燃えるＪＡしみず。そこには、ＪＡ－ＩＴ研究会とＤＶＤ『営農の復権』も一役買っていました。

（※）日本農業新聞 2015 年 11 月 24 日（火）付

危機意識に火がついた

きっかけの一つが、「ＪＡ営農経済事業の収支構造改革」をテーマに 2015 年６月開催された第 40 回公開研究会。ここに参加した池田省一常務理事は、「今まで何をしていたんだろう！」と衝撃を受けたといいます。「養蚕・コンニャクの販売が激減したＪＡ甘楽富岡と、いまのうちの状況は同じではないか。じっと座って話を聞いている場合じゃない！」帰ってすぐ「販売事業検討委員会」をはじめとする組織を立ち上げ、理事・職員が一丸となっての取り組みに踏み出します。いちどは退会したＪＡ－ＩＴ研究会にも再入会し、９月の人材養成セミナーには良知和久営農部長以下、４名の方が参加したのです。

改革のための新たな組織

ＪＡしみずの営農経済事業改革の司令塔となるのが、「**営農経済専門部会**」。常勤・非常勤理事および職員（部長・課長・センター長）30 数名で構成される。

その下には①**販売事業検討委員会**、②**生産購買事業運営委員会**、③**生活購買事業運営委員会**、④**きらり・グリーンセンター運営委員会**、⑤**営農経済事業機構検討委員会**という５つの委員会が置かれ、それぞれに 10 数名の専門部会メンバーが所属。

これまで各委員会が２～３回の会合を開き、担当の事業分野について現状の調査・分析や改革の検討・実践を行なってきた。営農経済専門部会では、各委員会からの中間報告と課題提起をもとに、全体方針を討議する。

直販の開拓に活路を見いだす

「市場流通だけに頼ってはどの品目もジリ貧だ。3%の手数料だけでは農協運営もやっていけない。新たに販路を開拓するしかない」「ＪＡがリスクを負っても、買い取り販売、小売への直接販売などに取り組まなければ！」

こうしてＪＡしみずは今、新たな販路開拓に邁進中です。市場流通を担う販売担当とは別に、市場外流通専門の「特販係」を設置。管内の主なスーパーそれぞれに目標数量を設定して直販を始めました。

この路線をもっと強化すべく立ち上げられたのが、新たな組織の１つ「販売事業検討委員会」。委員会ではさっそく、主要５品目（青島ミカン、荒茶、イチゴ、エダマメ、バラ）の販売状況や経営状況（収入、支出、末端価格から１ヵ月あたりの労働報酬まで）を調査。販売コスト・マージンを省く方法を検討しながら有利販売を実践に移しています。

新たな販売方法がＪＡの農産物販売額のうちに占める割合はまだそう多くありませんが、「リスクもふまえながら、少しずつ大きくしていきたい」と良知部長。

「連携」で新たな道を切り拓く

ＪＡしみずの実践で特徴的なのは、他ＪＡや地元商工業者など、いろいろな団体との連携。

代表的な例をあげると、寒冷な米どころのＪＡと姉妹提携をむすび、米とミカン・茶とのバーター取引を始めました。このＪＡでは間もなく大規模直売所も完成予定。ミカンの出荷量を増やすとともに、「冬場の葉物など、新しい産物もつくって出荷してみよう」「清水の水産物も提供できるのでは？」と、次の構想も浮かんできています。

また、清水区は商工業・市街地も発達して消費人口を多く抱えており、管内の企業・商店・消費者との関係づくりも重要課題です。そこで、ＪＡが地元商工会議所に加盟。町のお菓子屋さんなどと協力して、管内の農産物を使った加工品・特産品の開発や販売にも力を注いでいます。地元大手企業グループの株主優待にＪＡ農産物を使ってもらうなど、地元農産物アピールも。

罵詈雑言を浴びてでも

こうした新たな取り組みにかける決意と覚悟がどのようなものか。「営農経済専門部会」における池田常務理事の冒頭挨拶からそれを窺い知ることができます。「いま、われわれ自身が変わらなければならない。職員に対して優しさはいっさい必要ありません。『ここがなっていない』と遠慮なく言ってください」

過去にも事業所の統廃合が大問題になったことがあり、そのときは理事・運営委員・総代をまじえた地域座談会を開いて、「罵詈雑言を浴びながら」組合員の不満や疑問を一つ一つ解決していったそうです。「そういう苦労をしないといけない」と出席した委員の１人は強く言いました。

自分たちが変わらなければ

営農経済事業のあり方を全面的に変えていこうと取り組むＪＡしみず。ＤＶＤ『営農の復権』をどう活かそうとしているのでしょうか？

良知営農部長は、映像上映のいちばんの目的は「職員の意識変革」だと言います。「『なぜこんな余計な負担のかかることをやらなくてはいけないのか』という意識を払拭し、『自分たちが変わらなければ』という意識を持ってもらいたい」

地域と農家を巻き込みたい

アンテナショップ「きらり」の責任者・鈴木清志さん（営農振興センター長）が映像を見た感想を語ってくれました。「甘楽富岡のような仕方で地域農業を元気にできたら本当にいいと思います。それにはＪＡの職員だけが盛り上がるのではなく、地域と農家をいかに巻き込めるかが大事なんでしょうね」

信用部門出身の鈴木さんは、「総合事業の強みをもっと生かせたらいい」とも言います。「信用・共済の渉外が訪問するところには、地域の農産物や食文化に関心をもつ人がたくさんいるはずです。そういう人に向けて、信用・共済の渉外担当がもっと農業や食の話をできるようにならなければ。そうすれば、『やっぱり農協は他の金融機関と違う』と差別化でき、業績アップにもなるだろうし、営農にとってもプラスになるはずです。そういうことができないかな、と思います」

自分たちの意識を変え、ＪＡを変え、地域を変える…。いまＪＡしみずの新たな挑戦が始まっています。

アンテナショップ「きらり」

▼新たな販路開拓の拠点となるのが、閉鎖した協同茶工場をＪＡが買い取り改装した直販店舗「きらり」。ＪＡしみずの農産物のなかでも最高グレードの品物を扱うお店です。

▼「アンテナショップ」といえば市街地の真ん中にあるのがふつうですが、「きらり」があるのは山手。この付近にインターチェンジへのアクセス道路ができる予定を見越してのことです。高速道路を通じて清水の農産物を県内外に発信する、まさに「アンテナ」の役割が期待されています。

▼眼下には、傾斜園地の整備事業で造成されたなだらかなミカン園が広がります。以前は「ひたすら山、谷、山…」という景色だったそうですが、整備事業によって作業性は格段に良くなり、園地も広がって、ミカン園をつぐ後継者も増えてきました。

▼食農教育や消費者との交流活動もやりやすくなりました。たとえば、「きらり」を拠点にミカンオーナー事業も展開。清水区外や県外からのファンも増えてきています。

▼店内は、茶器の展示や試飲コーナーが充実。お茶を飲む文化を伝える拠点にもなっています。最近はフィルターインボトルとセットの贈答用お茶の販売が好調。飲み方の提案とあわせた販売で、リピーターが増えています。

▼ＪＡしみず管内は農産物だけでなく海産物も豊富。とくに桜エビは大特産品です。組合員には、漁協にも所属して半農半漁の暮らしを営む人も多数。漁協と連携して海産物も取り扱っています。

▼ほかにも、清水区内の商工業者による加工品や、提携している遠隔地ＪＡの産品コーナーがあり、「きらり」は「連携」の拠点にもなっています。

▼「インターネットを通じた販売や情報発信にも力を入れていきたい」と責任者の鈴木さん。「きらり」のこれからが楽しみです。

ＪＡぎふ　ＤＶＤ上映をテコにアイデアを出し合った

ＪＡぎふ　販売企画室 室長
笠原　茂

岐阜県・ＪＡぎふは地域農業の発展と生産者の所得増大に向け、2015 年 4 月に「販売企画室」を新設。米の買い取り販売、ＪＡ倉庫から消費者宅に玄米を直送する「蔵出米」(※)など、新たな販売方法を編みだし実践しつつあります。地場消費の拡大や小規模農家の底上げについても、新しい策を構想中とか。

そんななか、役員および様々な職域の職員が集まって『営農の復権』上映会を開催。ＪＡ甘楽富岡の取り組みを学びながら、ＪＡぎふの今後について活発な意見交換が行なわれたとのこと。その模様をレポートいただきました。

（※）日本農業新聞 2015 年 10 月 14 日（水）付

人材養成セミナーに触発され

2015 年９月に甘楽町で開催された「ＪＡ-ＩＴ研究会 2015 年度人材育成セミナー」に、ＪＡぎふとして初めて参加しました。ＪＡ改革で「農家所得向上」や「生産拡大」と叫ばれているなか、「今後この課題に対しＪＡぎふはどのように取り組んで行けばいいのか？　何かヒントが得られれば…」という想いでの参加でした。

セミナーでは、各ＪＡの取り組み事例に感動することしきりでした。量販店バイヤーの講義を聞いて「マーケットの熱い想いにどれだけ当組合は答えているのだろう」と考え、またＪＡ－ＩＴ研究会役員の講義やセミナー卒業生の実践報告では、体験の中から生まれた言葉の重みに、自身のナレッジ・スキル・マインドの低さを反省。その悩みを研究会に参加された方々と語り合い、交流の中からヒントやアドバイスをいただき、たいへん貴重なセミナーとなりました。

セミナー冒頭、ＤＶＤ『「営農の復権」で元気な地域づくり』が上映されていました。これを見て「役職員に見てもらいたい。当組合で活かしていけることがあれば参考にしたい」と思い立ちました。

「課題解決の具体例がここにある」

セミナーから帰った後、ＤＶＤ全２巻を購入。さっそく上映会を開催する旨を告知したところ、常勤役員を含め総合企画部および営農経済部の約 40 名が集まりました。

上映後、常勤役員から「ＪＡ甘楽富岡の取り組みは、課題を明確化し、解決意識を強く持って行動を起こすことで組合員・消費者・マーケットの信頼を得ている。今後の当組合の営農経済事業を考えるうえで大変参考となり学ぶべき事例だ」「当組合の課題は何であるか。その課題を解決できる具体例が甘楽富岡には存在する。視察に行ってはどうか」と打診がありました。現在、ＪＡ甘楽富岡への視察に向けたカリキュラムを調整・策定しています。

「アイデアを出し合おう」

部内からは、「甘楽富岡が行なっている商流や実務について細かく聞いてみたい」との感想が寄せられています。また、若手の職員からは「できる・できないは別として、様々なアイデアを出し合ってみよう」という言葉がありました。

地域課題の洗い出しへ

その後、各エリアに配置してある支店の営農担当次席とＴＡＣ会議（24 名参加）でも上映会を開きました。次席やＴＡＣからは、「各エリアの風土を活かした品目で地域ごとの産地化ができれば、地域の応援ができる可能性がある」との意見をいただきました。「甘楽富岡の『地域総点検運動』を参考に、管内のエリアごとにいつ、どこで何がどれだけ栽培されているかの調査をしてはどうか？」と具体的な行動に向けての意見も寄せられました。そこで調査フォーマットを作成し、各支店の担当者に聞き取りをさせ、現状と課題を「見える化」し解決策をＪＡぎふ全体で共有できる準備を整えています。

このように、「新たな取り組みができないか」という意識が芽生えはじめています。

「ＪＡぎふは変わった」と認められるよう

当組合は、次年度から第３次中期計画が始まります。原案の段階ですが、次期のテーマは「積極的な自己改革の実践」です。「ＪＡぎふは変わった」と正組合員はもとより准組合員・地域住民・消費者などからも認めていただける新たな事業展開を自ら考え実践することが必要です。この上映会がその一助となり、ＪＡぎふ全体が次期テーマを意識し、行動に変化が起きることを望んでいます。また私自身が、この研究会の出会いと感じた想いを忘れることなく「自己責任・自己完結」を実践してまいります。

ＪＡ横浜　自分たちが何をすべきか見えてくる

ＪＡ横浜 営農部
部長　中村 弘之
農業振興課 課長　相田 雅彦

中山間地のＪＡ甘楽富岡とは対照的に、370 万人都市に位置するＪＡ横浜。専業・兼業、規模の大小にかかわらず誰もが参加できる「オール横浜」の農業を推し進めるとともに、直売・食農教育や交流活動で市民のファンを増やし、地域自給を追求しています。

そんなＪＡ横浜から見て、ＤＶＤ『営農の復権』に収められたＪＡ甘楽富岡の取り組みはどう映るのか。営農部内で映像を見た感想を伺いました。

地域の人と畑を把握しなければ

映像のなかで、ＪＡ甘楽富岡が首都圏の約 50 店舗のインショップを展開しているとありましたが、これはやはりすごい。販路拡大にむけた努力の賜物でしょう。そして、それは安定供給できる能力に裏打ちされたものだと思います。安定供給ができなければ量販店と取引するのは難しい。ＪＡ横浜もインショップをやっていますが、なかなか店舗数が増えない原因の一つはここにあります。

安定供給のためには、農家が作付けているさまざまな作物をコーディネートできなければいけません。その基礎として、「何を、どこで、誰が、いつ作っているか」の地域状況把握が必要になってきます。ＪＡ横浜も行政も営農台帳や統計的なデータを持っていないのが現状ですが、この把握はしっかりやっておかなければいけません。その意味でＤＶＤにある「地域総点検」は大事な考え方だと思います。

そのためにどうするか。うちにはプロパーの営農指導員がいませんが、70 人ほどの職員に全中の指導員資格を取らせていて、うち 12 名をまもなく、生産購買と営農相談を専任で担当する「営農インストラクター」として各地区に配置します。地区に入ったらまず初めに、地域の人と畑の把握をさせたいと考えています。「この人の畑はどこにあって、何をつくっている」「この時間帯ならこの人はあの畑にいる」といったことから、「あの人は朝ドラを見ているから 8:00 ～ 8:15 の間には絶対に電話をかけてはいけない」といったことまで、ざっくばらんな会話の中からつかむよう徹底させたい。

地域の人と畑の把握が必要なのは、農産物の安定供給のためばかりではありません。「組合員参画を」とか「地域活動を活発に」といっても、その前提としてこちらが組合員一人一人の実情を分かっていなければ、かけ声だけで終わってしまいます。

ＪＡ横浜版「トレーニングセンター」

▲一括販売の集荷風景

ＤＶＤでは「直売所を拠点にさまざまな農家の力を集める」「農家は直接に消費者のジャッジを受け、トレーニングされる」「規格を簡素化して消費者のニーズに応えながら農家の負担を軽くする」という仕組みが紹介されていましたが、ＪＡ横浜にも同じ考え方でできた仕組みがあります。「誰でも、何でも、いつでも、少量でも」を合言葉に、農家がつくった思い思いの作物をＪＡが責任をもって引き受け販売する「一括販売」という仕組みです。

直売所だけではどうしても、同じ品目ばかりが一気にたくさん出てくるということが起きてしまいますが、一括販売によって売り先が確保され、端境期がなくなりました。また、「こういうパッケージのほうが売れた」というように生産者へのフィードバックが行なわれるので、より売れるものをもっと売れるかたちで作るようトレーニングする場となっています。

消費者ニーズにどう応えるか

もちろん、甘楽富岡と横浜とでは地域条件に大きな違いがあります。

いちばんの違いは、生産者と消費者の力関係でしょうか。横浜は 370 万の消費人口を抱えていて、買う側の力が強い場所。生産者に対して消費者が多いので、売るものがすぐに足りなくなってしまいます。直売所「ハマッ子」も、午前中に野菜が売り切れてしまって午後は開店休業状態。消費者の買い物のピークは夕方なので、それに対応しなければいけないのですが…。

これをどうするか。市場から仕入れるのも一つの方法ですが、ＪＡ横浜ではそれはしません。一括販売で仕入れた品物を持ってくる、あるいは別の直売所から持ってくるという方法で対応しており、配送車が毎日

ぐるぐる動いています。地産地消を貫きながら、消費者のニーズに応え安定供給ができるよう工夫していくことが課題です。

販売を入口に、農家との関係を築く

また、管内の農産物の多くがＪＡに集まってくる甘楽富岡と違って、ＪＡ横浜の集荷率は低い。というのも横浜は、農家の庭先に野菜を置いておけばそこそこ売れてしまうような環境です。そのため農家が強く、私どもは「ＪＡ横浜の職員は農業をぜんぜん分かっていない」とよく言われています。生産面では「俺の野菜がなぜ売れない！」と強気な方が多い。ですからＪＡの対応としては、生産誘導よりもまず、荷姿など売り方のアドバイスから入っていきたい。販売面で強みを発揮することでＪＡの求心力が高まり、結果として生産のテコ入れになると考えています。

自分は何をすべきか？　根本に戻って考える

いま農協改革のなかで、「農業所得の向上」「営農経済事業の強化」が強く言われています。今までそういうことをやってこなかったわけでは決してないのですが、ここまで言われた以上、５年後の検証までに何らかの答えを出さなければいけない。「農家の所得向上や生産拡大のためにＪＡが果たすべき役割は何か？」もういちど根本に戻って考えるうえでＤＶＤ『営農の復権』は非常にタイムリーな内容だと思います。

われわれ職員一人一人にとっても、この映像を通して「自分が何をやればいいのか」、自分たちの仕事の位置づけが見える。すぐには分からなくても、何度も繰り返し見るうちに自分の役割が見えてくるのではないでしょうか。

（聞き手　ＪＡ－ＩＴ研究会事務局）

※ＪＡ横浜の取り組みと課題については、ＪＡ－ＩＴ研究会ホームページにて公開研究会報告を公開しています。
「横浜でがんばります　ＪＡ横浜の現状と課題」
矢沢定則（ＪＡ横浜 常務理事）
ＪＡ－ＩＴ研究会ホームページ **http://www.ja-it.net**
左端の「**研究会報告／2013 年度**」をクリック
→「**第 35 回公開研究会**」内にあります。

ＪＡ－ＩＴ研究会通信　2015 年度冬号
2016 年 2 月 5 日発行
発行者：今村 奈良臣　　発行所：JA-IT 研究会
ホームページ　http://www.ja-it.net/　メールアドレス　info@ja-it.net
事務局　**全国農業協同組合中央会（JA 全中）**
営農・経済改革推進部 担い手総合支援課内
〒100-6837 東京都千代田区大手町 1-3-1 JA ビル
Tel. 03-6665-6220
一般社団法人 農山漁村文化協会（農文協）経営局内
〒107-8668 東京都港区赤坂 7-6-1
Tel. 03-3585-5211